



市長の所信表明

次世代につなぐ 「共育のまち池田」を 次のステージへ

市議会9月定例会で、瀧澤市長が今後の市政運営に対する所信表明の演説を行いました。
全文は、市ホームページや市役所2階行政情報コーナーでご覧いただけます。

⑩5044 問合 政策企画課 ☎754・6213



はじめに

3年8月に池田市長としての信任を賜り、掲げたビジョンは、市民の皆さまと共に育む「共育のまち池田」。多くの方々との対話と協調を通じて、池田のさらなる発展をめざしてきました。

引き続きこのビジョンと、「人を育てる」、「まちを育てる」、「未来を育てる」の3つの理念に基づき、次世代の子どもたちに誇れるまちづくりを展開します。

「人を育てる」

- 子育てに関しては、プレコンセプションケアから産前・産後ケア、就学前後の保育・教育のサポートまで、経済的・精神的な負担を軽減し、安心して産み、育てられる環境の構築をめざします。
- やまばと学園については、将来の機能拡充なども見据え、移転整備の方向性を改めて精査、検討した上で取り組みを進めます。
- 給食費の無償化については、物価高騰が続く現状における切れ目のない支援として、7年度下半期も小・中学校と義務教育学校の無償化を継続します。
- 学校教育については、デジタル化やグローバル化に対

応し、児童や生徒が多様な課題に自ら向き合い、成長し続けられるよう、教育委員会と緊密に連携し、ソフトとハードの両面の教育環境を充実させます。

- 一人一人の個性や特性を尊重し、その創造性や可能性が最大限発揮できるように、親子それぞれに寄り添い、官民が連携して多様な学びの機会や場を提供します。
- ヤングケアラーや子どもの貧困などの課題には引き続き関係機関と連携しながら実態把握と支援に努めます。



「まちを育てる」

- 整備を進めている多世代交流施設は、あらゆる世代が集える居場所として活用を図ります。健康寿命の延伸に向けた取り組みも、一層の充実に努めます。
- 女性も男性も誰もが自分らしく生きられる社会づくりに向け、ダイバーシティセンターを拠点に新たな取り組みを重ねます。多文化共生の取り組みについては、皆さまのご意見を私自身が直接お伺いする機会を設け、さまざまなニーズに沿った施策につなげるとともに、地域との相互理解を促進します。
- 障がいがある方への支援については、関係団体との意見交換などを通じ、新たな取り組みを検討します。
- 池田駅南広場「KUREPA」の利活用促進や駅北側

エリアの整備の検討を進め、ウォーカブルなまちをめざすとともに、石橋や伏尾台をはじめ各地域についても、地域の皆さまの意見を聴きながら取り組みを重ね、市域全体の活性化をめざします。

- 地域公共交通については、各地域の特性やニーズ、利用実態などを分析し取組方向性を検討します。
- 各施策分野の推進に係るコンソーシアムやプラットフォームにおける連携協力、官民連携デスクを中心とした新たな事業の共創に取り組めます。



「未来を育てる」

- 公共施設の再整備は、効率的保全、適正配置、有効活用の観点から推進しつつ、老朽化の進んでいるごみ焼却施設などの広域連携について、近隣団体との協議、調整を進めます。
- 上下水道施設などのインフラの老朽化対策は喫緊の課題であることから、適切な維持管理と更新に取り組めます。
- 災害対策については、自助・共助・公助の連携のもと、地域全体の総合的な防災力を向上させるとともに、消防庁舎の再整備にも取り組めます。
- 気候変動については、熱中症対策に引き続き取り組んでいくとともに、脱炭素・循環型社会の構築に向

けた施策についても推進します。

- シティプロモーションについては、本市の有する文化・観光資源などの発信、利活用や新たな魅力の創出について施策横断的に取り組み、特に、五月山動物園は、リニューアルや新たなウォンバットの受け入れなどを進め、さらなる利活用を行います。
- 創業支援については、起業家の思いに寄り添い、「事始めのまち」の強みを生かしながら、新しい挑戦を安心して続けられるように、後押しします。



行財政改革

- 社会状況に鑑みた選択と集中の観点から、あらゆる施策分野において事業見直しを行います。
- ふるさと納税や企業版ふるさと納税、クラウドファンディングの推進、公共施設の使用料をはじめとする利用者負担の適正化、その他歳入につながる新たな取り組みを検討します。
- 人事管理については、組織のスリム化や職員数の最適化を図りつつ、職員のエンゲージメントの向上に取り組めます。

- DX(デジタルトランスフォーメーション)については、電子申請やキャッシュレス化など窓口DXの取り組みに注力するとともに、生成AI技術の早期導入に向けた検討を進めます。
- 8年度に発足20年目を迎える地域分権制度については、諸課題について議論を重ね、時代に即した制度へとブラッシュアップを図ります。
- 第1期施政に引き続いて、市長の給与月額を30%カットし、退職金は不支給とします。副市長をはじめとする特別職についても、給与月額を10%カットします。

結び

今の池田は、課題の先送り、安易な前例踏襲が許されるような時代、状況にはありません。皆さまとの議論を通じ、一つ一つの最適解を見つけ、職務を全うしていきます。